

【エッセイ】

知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要三民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかられてきました。

「知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアの日常生活で見られるものごとを切り口に、多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。

■歴史と社会——混成社会のかたちと成り立ち

マレーシア現代史から：マラヤ非常事態と華人新村（村井寛志）

コロナ禍が照らした国家英雄（篠崎香織）

■政治と経済——ブミプトラ政策という挑戦

マレーシアの工業化を考える（穴沢眞）

マレーシア、クランバレーの公共交通（湯川創太郎）

サバ州でのコロナ感染拡大（井口次郎）

マイスジャテラ：コロナ禍のリヴァイアサン（辻修次）

■イスラムと宗教——日々の暮らしを支える参照点

草の根から世界へ：イスラム団体タブリーグの実像（小河久志）

最高裁元長官サレー・アバスの死去（光成歩）

■文化とメディア——民族混成社会に公共圏を作る

クアラルンプールのヨガ教室：「ヨガは私の人生を救った」（板垣明美）

■外国人——マレーシアに成長と多様化をもたらすもの

マレーシアで外国人が障害児を育てることの難しさ（久志本裕子）

■近隣諸国——近しき仲にも垣を結え

中国の海洋攻勢とマレーシア：その認識と対応（佐藤考一）

■日本との関係

歴史の闇に葬られた日本陸軍のリアウ諸島租借工作（渡辺洋介）

このコラムは、JAMS の協力による『The Daily NNA マレーシア版』の月刊コラム「知識探訪——多民族社会の横顔を読む」（2020 年 3 月～2021 年 2 月掲載分）を再掲したものです。再掲にあたり表現を一部変更し、写真や図表は原則として割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです（原稿発表日は本文の末尾参照）。過去の記事は JAMS ウェブサイトで閲覧できます。

## マレーシア現代史から：マラヤ非常事態と華人新村

村井寛志

2020年3月16日、新型コロナウイルス感染者数の急激な増加を受けて、マレーシア政府は活動制限令 (Movement Control Order) を発令した。違反者の逮捕・処罰を伴う厳しい規制は、独立前の「マラヤ非常事態」以来の厳しさとも言われる。

「マラヤ非常事態」とは、イギリス植民地末期のマラヤ (今日のマレーシア半島部) で、マラヤ共産党のゲリラ鎮圧のため、1948年6月、植民地当局が非常事態を宣言し、その後、独立後のマラヤ連邦政府が1960年にこれを解除するまでの時期を指す。

当時、マラヤの主要産業であったスズ鉱山やゴムプランテーション周辺には、許可なく土地を開拓して野菜栽培などを行う華人スクワッター (不法占拠者) が多数居住していた。植民地当局は、これらの人々がゲリラへの食糧・物資、あるいは人員の供給源となっているとし、周辺に設けた「再定住地域」 (resettlement area) 内へと強制的に移住させる計画を実施する。「再定住地域」はやがて「新村」 (new villages) と呼び名を改め、1954年までにマラヤ全域で480の新村に、57万3,000人が移住させられた。

筆者は2007~10年、ヌグリスンビラン州とスランゴール州のいくつかの新村 (現在は「華人新村」とも呼ばれる) で非常事態時代の歴史についての聞き取り調査を行う機会があった。

当時新村への移住は有無を言わさぬ強制的なものであった上、移住当初は住環境も劣悪であることが多かったようだ。村は鉄条網で囲われ、住民は、昼間はそこからプランテーションなどへ働きに出かけるが、夜間はゲートが閉じられるため、それまでに戻らなくてはならなかった。ゲリラに提供させないため、食糧の流通は厳しく統制され、出入りの際に食糧を携帯していないか検査を受けた。

一方で植民地当局は、新村を単なる一時的

な強制収容所ではなく、交通、水道、医療衛生施設など、物質生活面でのインフラを備えた恒久的な居住地とすることを考え、学校教育の普及や限定的な自治の導入などを通じ、華人たちを (共産主義の中国ではなく) マラヤに忠誠心を持つ市民に育成するという理念を掲げていた。

筆者らの聞き取りでも、スポーツや屋外の映画上映会 (プロバガンダが多かったようだ) などの文化活動や、村長や村民委員会の選出 (選挙による場合と委任による場合があった)、自警団の組織などについて聞くことができた。

むろんこうしたインフラ整備や村民の組織化は暴力的な強制と隣り合わせであり、村民から感謝されていたというわけではなさそうだ。しかし、好むと好まざるにかかわらず、この時期に、農村部の華人住民の生活は新村を中心に再編されていった。

通常“再定住”の対象は華人に限られたため、新村の組織は必然的に華人に特化したものとなるが、一方で、親政府的な華人政党・マラヤ華人協会 (現マレーシア華人協会: MCA) などを通じて州、あるいは全国的な政治へとつながっていった。その意味では、新村は、民族 (エスニック集団) ごとのすみ分けを強化しつつ、華人住民をマラヤ全体の政治社会に統合していく作用を果たしたと言えるかもしれない。

1960年に非常事態が終了した後も多くの住民は新村にとどまり、その枠組は、独立後のマレーシアに引き継がれていく。現在、もはや新しくない“新村”は、若年層の流出による人口高齢化が言われて久しいが、その歴史からは、マレーシアの社会統合における華人の位置づけの原点が垣間見える。[2020.7.28]

(むらい・ひろし 神奈川大学)

## コロナ禍が照らし出した国家英雄

篠崎香織

2020年3月半ば以降、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大が起こったマレーシアは、希望連盟政権の崩壊と選挙を経ない政権交代、政府の不在という政治的な危機に直面していた。新たに就任した保健大臣は「お湯を飲めば感染を予防できる」と発言し、マレーシアは未知のウイルスに立ち向かえるのだろうか、とマレーシアの人たちを大いに不安に陥れた。

その不安からマレーシアの人たちを救い、国家英雄と称されるようになったのが、保健省のノル・ヒシャム・アブドゥラ保健局長である。1963年に生まれ、マレーシア国民大学で医学博士を取得し、1988年に医務官となり、プトラジャヤ病院などで内分泌外科の専門医として勤務したのちに、保健局長補佐を経て、2013年に現職に就いた。

ノル・ヒシャムは、毎日夕刻に会見を開くとともに会員制交流サイト（SNS）やウェブを通じて情報を迅速・的確に発信し、データと科学的根拠に基づいて穏やかに冷静に分かりやすく説明を行ってきた。質問をいくらかでも受け付け、防疫の最前線に立つ人々への配慮を常に忘れず、感謝の手紙を送ってきた少女に返信するなど、誠実さを示すエピソードも数多く報じられてきた。中国国営の国際英語放送網がウェブサイト上で「真実を語り人気を誇る世界のトップ医師」3人のうちの1人としてノル・ヒシャムを紹介すると、そのニュースにマレーシア中が沸いた。

ノル・ヒシャムは、その出自も注目された。華人の両親をもつが、貧しさゆえにマレー人のイスラム教宗教師に引き取られたとの情報がSNSを通じて広がった。これに対するノル・ヒシャムの反応もまた話題となった。

防疫の最前線にいる人たちに感謝を伝える『百万回の感謝 (Respect1000000)』という楽曲が制作され、ジェリル・リー（李佩玲）がこれを歌った。制作プロデューサーからSNSを通じてこの楽曲を送られたノル・ヒシャム

は、SNS上で楽曲への感謝を伝えるとともに、「歌手を知っている、ジェリル・リーだね、私と同じく養子だった」と投稿した。ジェリル・リーは、英語、マレー語、華語を操り、圧倒的な表現力と歌唱力で台湾や中国の歌唱コンテストで審査員と観客の心を掴み、マレーシアでも人気となった女性歌手である。生みの親は非華人であるが、生後すぐに華人の養父母に引き取られた。ノル・ヒシャムはこの投稿で、自らが養子であったことを言明したかたちとなった。

ただしのちにノル・ヒシャムは、自身の出生地は不明で、生後数カ月でムスリムの華人に引き取られ、生みの親と世間で伝えられる人たちもまた育ての親であったと明かした。育ての家族が2つあるのかと問われたノル・ヒシャムは、「育ての家族はたくさんある。マレー人、インド人、華人。みな私を大切にしてくれた」と答えている。ノル・ヒシャムは、自らの出自と育ちを特定の民族に固定させない語り方をしている。

民族的出自が異なる子どもを受け入れて育てることは、マレーシアでは珍しいことではない。大人になって生みの親を探す人たちも少なくなく、人探しの記事がたびたび新聞に掲載される。これらの記事では、生みの親と離別した痛みや悲しみが強調されがちで、そのことが生まれながらの民族性とは異なる民族性を備えて育ったことを痛みや悲しみとしてとらえるようなニュアンスをも生みがちとなる。

これに対してノル・ヒシャムは、自らの出自があいまいで、民族混成的に育てられたと肯定的に語る。そこには多文化混成的な家としてのマレーシアが肯定的に映し出される。そのようなマレーシア像を示すところもまた、ノル・ヒシャムが国家英雄と呼ばれるゆえんなのであろう。[2020.8.25]

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

## マレーシアの工業化を考える

穴沢 眞

1957年の独立以降のマレーシアの経済発展をけん引してきた産業が製造業であったことに異論はないであろう。その製造業の国内総生産（GDP）シェアが2000年頃をピークに急速に低下している。独立直後の1960年の製造業のGDPシェアはわずか8.7%であったが、80年には19.2%、90年には26.5%、そして2000年には36.0%に達した。その後、このシェアは低下を始め、17年にはその数値は23.0%となった。

先進国ではゆっくりと進行した脱工業化が、マレーシアを含めた中進国では急速に起こりつつある。マレーシアのように、十分な工業化が終わらないうちに製造業のシェアが低下する現象は、未熟な脱工業化または早期の脱工業化と呼ばれている。しかし、マレーシアの場合、製造業の生産額や就業者数自体の減少は起こっておらず、緩やかではあるが増加している。この点は先進国の脱工業化とは異なる。製造業のGDPシェアの低下はサービス産業に代表される第3次産業の急速な発展によると結論づけることは容易であるが、マレーシアの製造業は構造的な問題を内包しており、それらが政府が進めようとしているIndustry 4WRDにも影を落としかねない。

1980年代、90年代のマレーシアの製造業をけん引してきたものは海外からの直接投資であった。特に電機・電子産業に直接投資が集中していた。外資系企業による生産額は長年に渡り総生産額の40%以上を占めてきたが、最大で50%を超えた年もある。近年、単発での大規模投資はあるものの、当時のような外資の大量の流入はすでに過去のものとなった。日本などの先進国からの直接投資は中国、そしてベトナムやインドというように、発展段階のより低い国々へと向かっている。その中でマレーシアが多くの投資を引き付けることは難しくなっており、生産拠点をマレーシアから他の国に移した企業もある。外資主導の急速な工業化は終焉を迎えたが、

これまで外資に依存していた製造業内では地場企業の成長が遅れている。特に中小企業の育成はさまざまな政策が講じられたが、全体の底上げには至っていない。

マレーシアの製造業の課題として高度なスキルを持った人材の不足が挙げられる。2015年の工業センサスによると製造業における高スキルの就業者（マネジャー、専門職、エンジニアなど）の比率は17.7%であり、全産業の数値、25.5%と比較すると見劣りする。逆に中スキル（事務職、オペレーターなど）は75.1%と比率が高く、全産業の60.7%を上回っている。製造業の就業者の学歴をみると大学院卒が0.6%、大学卒が6.9%、短大・高専卒が8.6%であり、高学歴者の比率が総じて低い。マレーシア全体では大学卒が11.9%、短大・高専卒が9.8%であり、ここでも製造業はマレーシア全体の数値を下回っている。

外国人労働者に依存する体質も重要な課題である。マレーシアの所得水準、高齢化、低失業率と労働力不足が外国人労働者を不可欠なものとしている。マレーシア全体ではおよそ200万人の外国人労働者がいるといわれている。製造業は最も外国人労働者に依存している産業であり、日系企業でも地場企業でも工場現場では多くの外国人労働者をみかける。同じく15年の工業センサスによれば、製造業内の総就業者数212万人のうち、25.9%に当たる54万8,000人が外国人労働者であった。男女比は男性73.9%、女性26.1%で、女性は特に電機・電子産業や繊維・衣類産業に多くみられる。マレーシアの労働者がいわゆる3K職場を敬遠し、単純労働を中心に外国人労働者がその部分を補完する必要はあるが、長期的な観点からは自動化の導入を遅らせ、技能の継承が滞るなどの問題点が顕在化する可能性がある。[2020.3.24]

(あなざわ・まこと 小樽商科大学)

## マレーシア、クランバレーの公共交通

湯川創太郎

マレーシアの人口1,000人当たりの自動車保有台数は479台(2016年、出典:総務省統計局「世界の統計2020」)であり、日本(609台)と比べると少ないものの、開発途上国としては車社会化が進んでいる。もちろん、都市の交通を自動車にばかり依存することは、渋滞やエネルギー消費の面から考えると望ましくなく、マレーシア半島部では公共交通の整備も進められている。ここでは、クランバレー(クアラルンプール市とそれを囲む首都圏地域)を中心とした、陸上公共交通の整備と課題について、簡単に紹介したい。

マレーシアの陸上公共交通は、マレー鉄道公社(KTMB)が経営する都市間鉄道網、同じ線路を使って、首都圏およびペナン州周辺で運行される近郊輸送サービス、KTM通勤用、LRT(小型車両が高架上を走行する鉄軌道システム)、MRT(都市高速鉄道)、モノレールなどのクランバレーの軌道系交通、都市間を結ぶ都市間バス、都市内や地域の日常の輸送で活躍するローカルバスで構成される。他の東南アジア諸国でよくみられるワゴンやバンなどを用いた乗り合い輸送は、かつては類似の形態が存在したものの、現在の半島部では消滅している。

クランバレーの軌道系交通網は、1980~90年代に行われた国際協力機構(JICA)の交通調査の結果をもとに、90年代後半から改良・建設が始められており、現在の総延長は、KTM通勤用が250kmほど、そのほかの新設の軌道網の合計が60kmほどである。その後、2016年に全長50kmにわたるMRTが開業するとともに、既存のLRTも30kmほどの路線延長が行われている。

当初民間により建設・運営されていたLRTの運営や民間バス事業者は2000年代初頭に国有化され、10年には陸上公共交通の計画や監督を一元的に行う政府機関、陸上公共交通庁(Land Public Transport Commission: SPAD、18年に陸上公共交通局に改組)が設立された。SPADと同時に制定された10年陸上公共

交通法では、国が公共交通サービスの供給に責任を負うことも定められ、公共交通網の計画・監督・運営に関する政府の権限は大きい。

このように書くと、緻密な計画と軌道系交通網の整備によりクランバレーには利便性の高い公共交通が構築されている印象を与えてしまいそうだが、実際には問題も多い。道路整備が先行した首都クアラルンプールでは、巨大な駐車場を備えた高層住宅やショッピングモールが軌道系交通網ではなく高速道路に隣接して立地するケースが多い。駅が近くにあったとしても、歩く距離は長いといったことは日常茶飯事で、自動車を利用していった人々は簡単には公共交通に転換しない。

もう1つの問題は、バス輸送の信頼性である。郊外のMRTやLRTの駅からは住宅地を巡回するバス路線が伸びており、国有であることもあり、新型の低床車両が多数導入されているのだが、いまだに正確な運行スケジュールに沿って運行を行うという習慣がない。ある路線に配属されるバスの台数は決まっているので、おおむねの運行間隔は推測が付くが、待ち時間をなくすことは難しいし、配属台数が予告なしに減らされることもある。全体的な政策や計画はあるものの、それを実現に移す段階の施策に課題があり、自動車の増加を止められないのがクランバレーの現状である。

こうした公共交通の状況は当分変わりそうにないが、変化の兆しもある。たとえば、2020年春のコロナウイルス感染拡大による活動制限令下以降、乗客が長時間バス停で待つことがないよう、スマートフォンにバスの現在位置を表示するサービスが始まっている。こうしたサービスを拡充し、多くの市民に公共交通の重要性を認知してもらうことが、今後のマレーシアの公共交通政策のカギとなろう。[2020.6.30]

(ゆかわ・そうたろう 大阪商業大学)

## サバ州でのコロナ感染拡大

井口次郎

マレーシアでは、2020年2月に自国民初の新型コロナウイルスの感染症例が確認（第1波）されたが、3月中旬までは散発的な感染にとどまっていた。しかし、2月末から4日間、首都のモスクでイスラム団体タブリーグが開催した集会から、3,000件を超える症例が発生した。サバ州でも同集会に参加したタワウ在住者の感染が3月12日に確認され、同州初の症例となった。

感染拡大を受けて、政府は3月18日から活動制限令を全国に発令した。活動制限令には罰則があり、日本のように自粛要請での社会の行動変容が期待できないマレーシアにおいて、感染抑制に効果があった。活動制限令は延長を重ね、第2波が収束し始めた5月4日に条件が緩和された（条件付き活動制限令）。

興味深いことにサバ州政府はこの条件緩和を当初自州に適用しなかった（その後適用）。州政府が独自の判断を下せるのは、活動制限令の根拠が緊急事態法ではなく、憲法で連邦と州の共同管轄事項である公衆衛生分野の法だからと思われる。ただ、その時点でサバ州の累計感染者数・死者数は、全国平均よりも少なかった（州人口は全国の12%だが、累計感染者は全国の2.4%、死者は4%）。

なお、3月の活動制限令発令の直前には政変があった。2018年5月の総選挙でのマレーシア史上初の政権交代を成し遂げた、マハティール氏率いる希望連盟（PH）政権が、誕生後2年を待たず連盟内の内紛により崩壊し、マレーシア統一プリブミ党（PPBM）のムヒディン・ヤシン党首が、統一マレー人国民組織（UMNO）などの協力を得て首相に就き、3月初旬に国民連合（PN）政権が成立した。

選挙を経ずになされた今回の政権交代について「裏口政府」との批判もあり、解散・総選挙を求める声もある中、感染拡大という緊急事態への対応もあってか同政権は存続している。

6月10日からは、さらに制限が緩和され

た回復活動制限令に移行し、その後9月まで感染は抑制されていた。しかし今度はサバ州で政変が起こり、これが全国での感染拡大第3波につながる。背景はまた2年前に遡る。

2018年の総選挙では、サバ州議会でも、国民戦線（BN）の24年にわたる政権から、野党・サバ伝統党（ワリサン）への政権交代が起きた（選挙後、BNのムサ・アマン議員が州首相に指名されたが、当選議員の移籍によりワリサンが政権獲得）。そして2020年7月末、ムサ・アマン元州首相は、州議会議員の過半数の支持を取り付け州政権の奪取を試みた。しかし、ワリサンのシャフィー・アブダル党首（州首相）は即座に州議会解散を決定し、選挙となった。

投票は9月26日に行われた。筆者が訪れた投票所では感染防止の行動規制は守られていたが、政党集会など選挙関連の集会全てで規制が守られていたとは思えない。危惧された通り、投票日前後から症例が増え、10月に入ると急増し、1日当たりの感染者数は第2波をはるかに上回り1,000人を超えた。州政府は9月末に一部地域に強化された活動制限令を、10月半ばには州全域に条件付き活動制限令を発令して規制を強めた。

一時は9,000人近かった州内の現感染者数は11月下旬には減少に転じ、2020年12月末時点で約4,000人である。しかし第3波はマレーシア全域に広がり、全国の現感染者数は1万4,000人以上で、未だ減少は認められない。

なお、選挙の結果だが、大差はないがムサ・アマン議員率いる旧BN構成党による連合が過半数をとり、サバ州議会でも再度の政権交代となった。現在はBN政権時代に長らく州観光・文化・環境大臣を務めたマシディ・マンジュン氏が、新型コロナ担当州政府スポークスマンとして、州民に向けて状況報告と感染予防の呼びかけを行っている [2020.12.22]

(いぐち・じろう 株式会社パデコ)

## マイスジャテラ：コロナ禍のリヴァイアサン

### 辻 修次

コロナ禍のマレーシアでスマートフォンの充電が切れれば、市民権を半ば失ったようなものだ。新型コロナウイルス感染症の対策アプリ、マイスジャテラでQRコードをスキャンしなければ、建物や店舗に入ることも公共交通機関を利用することもままならない。

2020年3月半ばに活動制限令が敷かれた際に導入されたマイスジャテラが効果を発揮しているのは間違いない。国内の感染者は急増しているが、クラスターや濃厚接触者の追跡の結果、検査を求められ感染が判明したケースが大部分を占めている。マイスジャテラが人々の動線をしっかり追尾できている証である。

筆者の身近な知人も、これまで何人も隔離の対象となったが、いずれも感染者との接触やクラスターの発生した施設に居合わせたことがアプリを通じて明らかになり、突然、警察から検査と隔離の連絡があったという。比較的感染者が少ないクランタン州の村落部で隔離を指示された同僚に至っては、自宅待機中、毎日3~5回、警察官が在宅を確認してきたと苦笑しながら語ってくれた。

こうした逸話は、防疫という面では政府の断固とした姿勢を示す心強いものであるに違いない。だが、ジョージ・オーウェルの小説のようなデジタル化した監視社会が、たとえ一時的であれ現実のものになったことを如実に物語る逸話でもある。

ここに至るまでには、相応の素地がある。日本人が抱く牧歌的な印象と異なり、マレーシア、特にマレー人の社会は、相当な監視社会である。村落部では、治安維持を担う顔役が、村民の支持政党を把握し野党支持者を経済的に締め上げるといったことが長年行われてきたし、都市部でも、銀行口座からの出入金、両替、外国送金など個人の金の流れを知らぬ間に監視されていることもある。

2010年代に入り、政府がシンガポールや中国の成功に触発され行政の電子化を推し進

めると、かねての飽くなき管理欲ともいえるべきものはITと結びついてゆく。たとえば、一部の国立大学では、1人1人の学生の出欠やわずかな課題の得点はいかに及ばず、テキストマイニングを用いることで、レポートに用いる語句の傾向まで大学当局が一元的に把握できるシステムが運用されるようになった。

むろん監視社会に対する反発もある。特に都市部の若者や知識人には、監視社会に対する激しい憤りを口にするものは珍しくない。だが、皮肉なことに、コロナ禍がマレーシアに訪れたのは、都市部のリベラル層が切望した「新しいマレーシア」の夢が、新政府の内部分裂を経て、2年に満たず暗礁に乗り上げた、まさにそのときだった。

マイスジャテラは、これといった抵抗にも合わず導入され、政府は全国民の動線を把握し介入するシステムを構築し、運用する壮大な社会実験の機会を得た。コロナ禍の早期収束に関心が集中する中、野党陣営も、専ら政府の対応の手ぬるさを批判し、さらに効率的な監視と介入を主張する方向に向かっていった。

こうした一連の動向は、英国の経済誌「エコノミスト」などが昨年から表明している懸念と重なり合うように思える。それは、疫病に対する恐怖がきっかけとなり、効率的ではあるが、強権的な指導者や政治体制との「新しい社会契約」に人々が傾き、世界的に自由主義が退潮していくのではないかという危惧である。

国内の政党政治が、かつてないほど流動化する中、今この瞬間にも私たちを追尾しているマイスジャテラは、果たしてマレーシアにおける「新しい社会契約」の不吉な前触れとなるのだろうか。[2021.1.26]

(つじ・しゅうじ マレーシア大学  
クランタン校)



## 草の根から世界へ：イスラム団体タブリーグの実像

小河久志

イスラム団体タブリーグ。マレーシアにおける新型コロナウイルス感染拡大の報を受けて、初めてこの名前を聞いた読者の方も多いのではないだろうか。タブリーグとはいかなる団体なのか、ここではその実態の一端を紹介したい。

タブリーグは、1925年にイスラム学者のマウラーナー・ムハンマド・イリヤースが北インドのメワートで始めたイスラム団体である。預言者ムハンマドと教友たちが送った信仰生活を理想と見なし、それを体現すべくさまざまな活動を行っている。

活動の中心となるのが、ムスリムによるムスリムを対象とした「宣教」だ。これは、参加者がムスリム同胞に対して、タブリーグが重視する6つの信仰行為を実践することの意義と必要性を説き、かつともにそれを実践するという形をとる。モスクを拠点に行われるこの活動では、参加者に細かな規則が課される。タブリーグの特徴としてしばしば指摘される「政治から距離を置く姿勢」もその1つだ。宣教は、参加者の居住地のみならず国内各地や海外でも行われる。2020年2月27日から3月1日にかけてクアラルンプール近郊のモスクで行われた宗教集会。新型コロナウイルスの大規模クラスターが発生したことで注目されたこの宗教集会もタブリーグの宣教の1つである。

タブリーグの宣教には、いくつか条件があるものの、ムスリムであれば誰でも参加することができる。参加者の大半は、ウラマーではなく、ごく普通のムスリムだ。彼らは、タブリーグの宣教に参加することを宗教的な善行と捉えている。その積み重ねを通して来世

の天国行きに近づくことが目指される。しかし、参加の目的はそれだけにとどまらない。イスラムを勉強するため、知らない土地のムスリムと交流するためなど、参加者が置かれた状況に応じてさまざまである。なかには、不良になった子どもを矯正させるために、我が子を宣教に参加させる者までいる。

当然のことながら、全てのムスリムがタブリーグの活動に賛同しているわけではない。宣教に参加することが家族に与える経済的、精神的な負担や、インドで生まれかつ歴史が浅いという来歴などを理由にタブリーグを批判する者は多い。また、コミュニティー全体でタブリーグの宣教団の受け入れを拒むケースもある。

しかし、タブリーグの宣教に参加するムスリムの数は、そのハードルの低さやシンプルな教えなどもあり世界的に増えている。インド、パキスタン、バングラデシュで毎年行われるタブリーグの年次集会は、イスラムのメッカ巡礼（ハッジ）に次ぐ世界第2の規模の宗教行事となっている。タブリーグの宣教に熱心に取り組む者の中には、南アジア3カ国に対して憧れを抱く者も多い。タブリーグは、草の根レベルの宣教を通して、支持者をグローバルなレベルにまで広げているのである。そしてその影響は、ムスリムの日常のさまざまな領域に及んでいる。マレーシアを含むイスラム世界の現状を理解する上で、タブリーグは無視できない存在となっているのである。[2020.5.27]

(おがわ・ひさし 金沢星稜大学)

## 最高裁元長官サレー・アバスの死去

光成 歩

2021年1月16日、マレーシアの最高裁判所（現在の連邦裁判所）元長官モハメド・サレー・アバス（Mohamed Salleh bin Abas）が新型コロナウイルスへの感染により死去した。サレーは、マハティール政権下の1988年に弾劾裁判にかけられ、罷免された人物である。同じ年には、サレーの弾劾手続きに抵抗した最高裁判事5人の弾劾裁判のうち2人の罷免、憲法の司法条項の改正も行われた。1988年は、マハティール政権の攻撃により司法府の地位が揺らぎ、国民の信頼を弱めた「司法の危機」の年と記憶されている。

サレーは、1929年にトレンガヌ州で生まれ、戦後に英国留学して法学を修めた。マラヤが独立した1957年に帰国して法務官僚となり、法務次官まで務めた後、1979年に裁判官に転身する。最高裁長官に就任した翌年の1985年に、英国の枢密院への上訴制が廃止されたことで、サレーは、国内訴訟の最終上訴機関となった最高裁の最初の長官となった。

行政職を経験した裁判官が多かった司法府は、政権の利益を擁護する傾向にあった。それでも、1980年代後半には、マハティール政権に対する訴訟が立て続けに起こされるなど、異議申し立ての場として司法府への期待が高まり、政権の主張を覆す判決も頻繁に出されるようになっていた。こうした判決にいら立ったマハティール首相は、司法批判を展開し、憲法の司法条項の改正に乗り出した。

1988年の憲法改正では、司法府に独自の権限を与える「連邦の司法権」という文言を削除し、裁判所の管轄と権限を連邦法の範囲内に限定する改正が加えられた（第121条第1項）。改正は、司法府の地位の引き下げというより、司法府へのけん制を意図した象徴的なものとの見方が大勢である。

他方、この時第121条に追加された第1A項は、マレーシア司法に波紋を投げかけることになる。この条項は、各州のシャリーア裁判所の管轄について、高等裁判所および最高

裁が管轄を持たないことを定めるものである。

第1A項の追加は、イスラムの正当性が政治的争点となった1980年代以降にマハティール政権が進めていた政策のひとつである。イスラム家族法改革による実定法の近代化と、これを運用するシャリーア裁判所の審級制の整備に合わせ、シャリーア裁判所に排他的な管轄を付与したのである。高等裁判所を上訴審としてきたシャリーア裁判所の司法体系における位置は、大きく変わった。

「司法の危機」の文脈で言及されることは少ないが、この第1A項追加も、憲法とイスラム法との関係に関するサレーの見解と鋭く対立するものだった。

サレーは1988年、チェ・オマル憲法訴訟において、イスラム教を連邦の宗教と定めた憲法第3条が連邦の儀式や公式行事に関する規定に過ぎず、同条を根拠に連邦法にイスラム法との整合性を求めることはできないとの判断を示した。憲法は世俗主義に立つとするこの裁判例は、現在に至るまで、イスラム法の位置をめぐる憲法論争の参照点となっている。対して、裁判所管轄の線引きという形で憲法内にイスラム法の新たな位置を与えた第121条第1A項は、サレーによるチェ・オマル判決を乗り越え、憲法をイスラム主義的に解釈しようとする論者の足掛かりとなっている。

1990年代以降、第121条第1A項を焦点とする訴訟は次第に増え、2000年代には司法のイスラム化と呼ばれる判決の潮流が生まれた。2018年のインディラ・ガンディ判決、直近のロスリザ判決などではこの流れにも変化が見られるものの、憲法とイスラム法との関係を論じる上で、サレーの裁判例は言及され続けるだろう。このように見るとき、サレーの罷免は、マレーシアにおけるイスラム法の現在に通じる転換点をなしているのである。[2021.2.23]

（みつなり・あゆみ 津田塾大学）

## クアラルンプールのヨガ教室： 「ヨガは私の人生を救った」

板垣明美

さまざまな民族がそれぞれの文化を発展させ、同時にマレーシアとしてのまとまりもあるこの地域で、身体技法というテーマには奥深い意義がある。そこには、人類共通の老化・病気・死という課題に取り組む知恵がある。

2017年と18年の8月から9月にかけて、クアラルンプールでインド系マレーシア人の友人のMさん宅に泊めてもらい、身体技法の研究を実施した。彼女は腰痛の治療を兼ねてヨガを実践しているという。最初は「太陽礼拝」という朝起きてすぐに朝日の中で行う一連の動きを教えてくれた。呼気と吸気とヨガポーズを組み合わせて流れるように移行するルーティンだ。彼女は毎朝「太陽礼拝」を実践している。

ある日、彼女が参加しているヨガクラスに出ることが許可された。暗いうちにMさん宅を出てヨガ教室が開かれるヒンズー教寺院に着いたのは午前6時ごろで、ヒンズー教の寺院の屋根付きオープンエアの緑豊かな気持ち良いスペースでその教室は営まれていた。青色の上着を身につけて模範のポーズを示している人がこの教室の指導者、並んで指導者に向かい合って練習をしているのが生徒たちである。指導者は一人ひとりの生徒たちの様子を見ながらその体調に気を配り無理のないように動きを導き勇気づける言葉を発した。

また闇の中のろうそく光のイメージ、そ

して、「あなたの体は完璧だ。そして完全に守られている (yourbody is perfect and fully protected)」という言葉などを使って前向きな気持ちを導いた。ポーズを繰り返している生徒たちに繰り返し投げかけられたこれらの言葉は、心に染み入るような優しい声の静かな語りかけであった。

マレーシア人の3名の友人が「ヨガは私の人生を救った (Yoga saved my life)」と言った。そのうちの1人は中国系マレーシア人であり、ヨガは民族の垣根を超えて人々を支えている。私は学位論文のためのフィールドワーク中にマレーシア半島部北西部クダ州のマレー人農村で出会った天才的な呪医であるおじいちゃん治療師を思い出した。

彼もまた良い治療者は良い声で賢明な思考をもっていなければならないと言っていた。人々の苦しみに寄り添い、そして人生をサポートする人は、染み込むような声で人々の心身に語りかけ、肯定し、そして勇気付けている。「ヨガは私の人生を救った」と語った友人たちの身近にもヨガの指導者たちが寄り添っている。[2020.11.24]

(いたがき・あけみ 横浜市立大学大学院)



## マレーシアで外国人が障害児を育てることの難しさ

久志本裕子

マレー語では、障害を持つ人のことを“OKU (オーケーユー)”という。“Orang Kurang Upaya”とは「能力に欠けている人」という表現で、口語として流通していた“Orang Cacat” (欠陥のある人) が明らかに差別的な表現であったのに対して、より「当人のせいではない」というニュアンスを持つ正式な呼び方として広まってきているのだが、やはり「何か欠けている人」という呼び方であることは否めない。

マレーシア国民であれば主に医者や診断などをもって OKU として福祉庁に登録することでき、よく見る OKU の駐車場利用や減税その他ある程度の行政支援を受けることができる。OKU とされる人の数は、2017 年の統計でみると、全人口の 1.4% となっている。日本で人口の 7.4%、世界保健機関 (WHO) の予測では世界の人口の約 10% とされる障害者数と比較して明らかに少ない。軽度の障害はほとんど考慮されていないとみてよいだろう。

マレーシアでは 08 年に「障害者法」が成立、10 年には「障害者の権利に関する条約」に批准した。以後、教育分野でも障害を持つ子どもが他の子どもと同じ場で共に学ぶ「インクルーシブ教育」を推進するなど、障害児教育への関心が高まっている。特に自閉症については、ナジブ元首相のロスマ夫人が早期教育センター PERMATA の設立など一連の活動を行ったことや、16 年に自閉症の子どもを持つマレー人一家をテーマにした映画「レダ (Redha/Beautiful Pain)」が公開されたことで社会的認知が広まった。学校教育の統計でみると、小学校から高校までの全学生数約 450 万人 (18 年) のうち、特別支援学校の生徒は 2,000 人強にすぎず、通常学校の特別支援級やインクルーシブ教育に約 9 万人と、何らかの支援を受けている児童生徒は全体の 2% 弱となる。日本では約 3% なので、数字を見ると近いように見えるが、障害者雇用に関する法整備も不十分なため、現状では軽度の障害でも中等教育あたりまで受けた

後、特に何もせず家にいるという人も多い。

では、基本的にマレーシア政府の支援が受けられない外国籍の場合はどうか。筆者自身、軽度知的障害を持つ子どもがいる。筆者がマレーシアの国立大学で働いていた 4 年のうち 3 年はローカル系インターナショナル幼稚園と小学校で過ごした。幼稚園では先生の力量で何となくクラスに参加できていたが、小学校では全くついていけず、「より適した学校」への転校を薦められた。インクルーシブ教育に力を入れるインター校も少数あるが、ただでさえ高い学費に上乘せした学費がかかり、とても手が届かない。療育を探そうにも診断を受けるだけで一年以上、そもそも診断も療育も当然英語かマレー語でしか受けられない。

最後の希望、クアラランプール (KL) 日本人学校では「個別問い合わせ」となっている。KL 日本人学校には特別支援学級があるものの、教員が必ず確保できるわけではなく、在籍者も非常に少ないのでいつ閉鎖されるか分からない状況なのである。世界の日本人学校の大多数はそもそも障害児の受け入れを実質拒否している。外国人が障害を持つ子どもをマレーシアで育てようとすると「差別を受けて当然」、それを乗り越える資金がなければ教育機会が得られないことを覚悟するしかない。これまでマレーシアを自分の一部のように感じてきたが、やはり国籍がなければ「よそ者」に過ぎず、日本からも支援の対象外としかみなされないのだ。筆者はその後、日本に帰国し、子どもは公立の特別支援級に通っているが、そうでなければ子どもが学校教育を受け続けられなかった可能性は高い。マレーシアで障害児を育てることの難しさと、日本人学校における特別支援教育の重要性に対する認識を共有し、ぜひともそれぞれの立場からできる支援をお願いしたい。  
[2020.4.28]

(くしもと・ひろこ 上智大学)

## 中国の海洋攻勢とマレーシア：その認識と対応

佐藤考一

中国自然資源部の海洋調査船「海洋地質8号」が、4隻の中国海警船艇と9隻の海上民兵が乗る漁船を護衛に付け、2020年4月16日（一説には17日）に、東マレーシアのサラワク州沿岸から約350kmの同国の排他的経済水域と大陸棚を含む海域に入ったことは、マレーシア国民に大きな衝撃を与えた。それは同船が、5月15日までマレーシア海域内にとどまり、資源探査を行うと共に、マレーシア国営石油ガス会社ペトロナスが傭船したパナマ船籍の資源掘削船ウエスト・カペラに付きまとい、その資源探査を妨害したからである。

これに対してマレーシアでは、海事研究所(MIMA)のスマシー・ベルマル部長が「COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の流行に直面している間は、ほとんどの国の政府の優先事項は人間の健康保障と、経済の下降を避け、世界の供給連鎖を維持することだ。…こんな時に限られた価値のある資源を多様な国々が主権主張している海域への侵入を止めるために出さねばならないのは不幸な事だ」と述べた(Diplomat, 20 April 2020)。これは、米国のポンペオ國務長官が「中国共産党が、COVID-19危機に世界が注目していることを利用して、いかに挑発的な行動を継続しているかをはっきりさせることが重要だ」と非難したこととも重なる。中国は新型コロナウイルス危機に乗じて、南シナ海での攻勢を強めたのだろうか？

これまでの経緯を見る限りでは、中国側には「新型コロナ危機が終わっていないからといって、練兵戦備工作を緩めるな」という意識はあるようだが、「新型コロナ危機に乗じて…」という意識はないようである。中国の自然資源部や海警は、1953年に中国の地図上に引かれた9段線の内側の水域(南シナ海の9割を占めるとも言われる)は中国の海と考えており、自らの資源探査や、外国船舶の

「不法な調査・操業」の排除は、通常業務と理解している節がある。

では、彼らはいつごろからマレーシアの水域に入るようになったのか？

マレーシア政府がこれを意識し出したのは、2010年4月だと言う(『読売新聞』2011年1月3日)。この時、中国政府は海洋監視船海監83号をジェームズ暗礁に派遣して、中国の領有を示す石碑を投下させ、さらに漁政311等武装した3隻の漁業監視船をスプラトリー諸島沖のマレーシアの排他的経済水域に出し、マレーシアは駆逐艦隻と哨戒機を出して17時間にわたって対峙した(海監も漁政も中国海警の前身組織、13年に統合)。

マレーシア国民が事情をよく知らないのは、親中派のナジブ首相の時代はマレーシアのマスメディアが反中の報道を自制してきたからである。マハティール首相が2018年5月に再登板してからは少し変化があった。19年のシャングリラ対話で、当時のモハマド・サブ国防相は「南シナ海に中国海警が出てくる。中国海警船の方がマレーシアの軍艦よりでかいんだ。どうやって追い出す？」と述べ、軍事力だけでなく、軍事に関わる外交が大事だと強調した(KiniTV, 3 June 2019)。

2020年3月に首相に就任したムヒディン・ヤシンは、同6月のオンラインのASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議で「国際法を順守して平和的に解決してほしい」と述べている。だが、マレーシア政府は19年12月には国連大陸棚限界委員会にマレーシアの大陸棚の画定を申請しているし、20年1月にはウエスト・カペラの護衛のためにミサイル駆逐艦を南シナ海に再度送ってもいる。挑発はしないが、国家主権を守るために、あらゆる手段を尽くそうとする姿勢がそこに見える。[2020.10.27]

(さとう・こういち 桜美林大学)

## 歴史の闇に葬られた日本陸軍のリアウ諸島租借工作

渡辺洋介

数年前、通説を覆しうる新史料がシンガポールの収集家・研究者であるリム・シャオビン (Lim Shao Bin) によって東京神田の古本屋で発見された。一般に日本政府による東南アジアへの南進政策は1930年代に開始されたと言われているが、その史料によると、日本陸軍参謀本部は1910年に既にボルネオ植民地化の構想を持ち、その第一歩として、シンガポールの対岸に浮かぶ蘭領リアウ諸島の土地を租借していたことが判明したのだ。ところが、この事実はある事情から闇に葬り去られることとなる。

リアウ諸島租借工作を主導したのは、陸軍参謀本部第二部長宇都宮太郎であった。宇都宮は後に朝鮮軍司令官を務め、大将にまで昇格した大物である。彼の抱く構想は壮大で、積極的膨張主義といえる姿勢を有する一方、将来の主敵は欧米となると予測しており、日本が主導してアジア諸国と手を組む必要があるとも考えていた。当時から大東亜共栄圏に連なる思想を持っていたのである。

その宇都宮のもとに、日本がリアウ諸島を租借できるかもしれないという情報もたらされたのは1910年4月26日のことであった。その日の日記に宇都宮は「此租借案件は、或は大目的の緒となり得べきやも知れず」と記し、期待感を膨らませている。

当時、リアウ諸島は、オランダとリアウ王朝の二重支配といえる状況にあった。リアウ王朝はマラッカ王朝の血筋を引く伝統あるマレー人の王朝で、ブギス人と協力して古くからリアウ・リング諸島を支配していた。その後、英蘭協約(1824年)によりリアウ諸島はオランダの勢力範囲とされたが、リアウ王朝はその後も存続し、統治を続けていた。

ところが、オランダは1905年ごろから蘭印に残る王朝を征服するようになり、リアウ王朝に対しても国王の政治的実権を奪う内容の協定に署名するよう圧力をかけていた。王朝存亡の危機に立たされたリアウ王朝がこのとき目をつけたのが、当時、日露戦争に勝利

して存在感を増していた日本であった。

そうした状況において、1910年11月1日、リアウ王朝のアブドゥル・ラーマン国王は宇都宮の代理人である上田丑松との間で、キラ島、モモイ島、アウイ島というリアウ諸島の3つの小島を租借する契約に署名した。その狙いはオランダに対抗すべく日本を味方につけることにあったと思われる。ところが、アブドゥル・ラーマン国王はオランダとの権力闘争に敗れ、1911年2月にシンガポールに追放されてしまう。

一方、宇都宮のリアウ諸島租借工作も対欧米協調を基本方針としていた政府主流派から批判されることとなる。そもそもこの工作は当時の陸軍大臣・寺内正毅の正式の許可を得ずに、宇都宮が数人の協力者を得て、政府の資金を流用して行った秘密工作であった。

この工作は、まずシンガポール領事館で問題となり、工作にかかわった陸軍駐在武官松本五左衛門は、リアウ諸島の租借はゴム栽培を目的としたものに過ぎないという苦しい弁明をした。当然、外務官僚の岩谷譲吉副領事はこの弁明を受け入れず、戦略的要衝のマラッカ海峡に陸軍関係者が土地を租借すれば、その目的が何らかの軍事上のものであることは想像にかたくなくと批判した。

この問題は1911年1月に東京に報告され、外務大臣小村寿太郎名義で陸軍省に問い合わせが送られた。この工作は、既に述べた通り、参謀本部の宇都宮が主導したのだが、このとき陸軍省から外務省へ送られた回答は「参謀本部に於ては該事件には何等関係無之候」という責任逃れの虚偽報告であった。

これによってリアウ租借はゴム栽培を目的とした「私人」の行為ということとなり、陸軍参謀が関与した真実は闇に葬られ、つい数年前まで歴史の中に埋もれていたのであった。[2020.9.29]

(わたなべ・ようすけ ピースデポ研究員)